

# 宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2023.12.15 第381号 (毎月15日発行)

# 由行 好風 徑不

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

## 本県の令和5年度「宅地建物取引士資格試験」実施結果概要

10月15日(日)令和5年度の宅建試験を実施し、11月21日(火)に合格発表が行われました。今年度の状況は次のとおりです。

新潟県	申込者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
北越高等学校	862名	697名	80.9%	146名	20.9%
新潟医療福祉大学	740名	564名	76.2%	51名	9.0%
長岡商業高等学校	690名	533名	77.2%	87名	16.3%
一般受験者 計	2,292名	1,794名	78.3%	284名	15.8%
登録講習修了者	336名	304名	90.5%	70名	23.0%
合計	2,628名	2,098名	79.8%	354名	16.9%

## 障害者差別解消法の改正に伴う改正国土交通省所管事業における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の周知について

国交省より、障害者差別解消法に基づく基本方針の改定を踏まえ、「国土交通省所管事業における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」について改正を行いました。詳細につきましては、全宅連ホームページをご確認ください。

全宅連ホームページ：<https://member.zentaku.or.jp/news/detail?id=4135>



## 雇用管理分野における個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留意事項の一部改正について

今般、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和3年法律第66号）の一部が令和4年1月1日から施行されたこと並びに個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年法律第44号）及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）が令和4年4月1日及び令和5年4月1日から施行されたことに伴い、雇用管理分野における個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留意事項の一部改正が行われました。詳細につきましては厚生労働省ホームページおよび雇用管理分野ガイドラインをご確認ください。

厚生労働省ホームページ：

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000027272.html>

雇用管理分野ガイドライン：<https://www.mhlw.go.jp/content/001170632.pdf>



「宅建にいがた」には重要な情報が掲載されておりますので、会社内でご覧下さいますようお願い致します。

## 新潟支部、西蒲・燕支部、新津支部が新潟市議会政策研究会に陳情

11月28日(火)、新潟支部(小林賀博広報・行政・街づくり委員長、山田喜英副委員長、廣川正通委員)、西蒲・燕支部(塩崎支部長)、新津支部(間船支部長)は、新潟市役所を訪問し、新潟市議会政策研究会有志議員に陳情を行い、政策研究会へ以下の3点を要望いたしました。

- 1 新潟市全8区への「空き家バンク」の設置について
- 2 空き家の調査費用等の助成について(昨年度から継続)
- 3 新潟市の上下水道管路図のWEB閲覧について

平松洋一議員より、「空き家問題の解決は、新潟市のまちづくりにつながる重要なことですので、今後とも宅建協会の会員皆様より引き続きご協力願います。」と挨拶がありました。



(左から)廣川委員、間船支部長、塩崎支部長  
小林委員長、山田副委員長



新潟市議会政策研究会へ陳情書を手渡しする  
塩崎支部長と間船支部長

## 長岡支部女性従事者研修会を開催

11月14日(火)、米百俵プレイスミライエ長岡で長岡支部女性従事者研修会を開催いたしました。ニッポンインシュア(株) 営業事業部 営業2課 新潟支店 ユニットチーフ 引野 隼一様より「家賃債務保証について」、(株)テルベル 執行役員 志賀 将様より「管理物件を更に魅力的にする方法」について講演をいただきました。実務に即した内容で会員各位の関心も高く、熱心に聴講されておりました。研修会後「ミライエ長岡見学ツアー」が行われ、その後の懇親会にも多数の方から参加いただきました。



研修会の様子



懇親会会場

新潟県との  
**災害協定** 協賛店

大規模災害の発生時に、被災者に対し民間賃貸住宅を無料で貸付します。

新潟県地建物取引業協会

平成10年5月1日、新潟県と本会との間で  
全国で初めての「災害時における、民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印いたしております。

平成18年6月22日  
新潟県警察本部と  
本会との間で、「こども  
110番の店」に関する覚書に調印し、  
新潟県教育委員会と協力し、安全な地域づくりのための活動を推進しております。

新潟県警察本部  
新潟県教育委員会  
新潟県地建物取引業協会

## 新潟支部青年部会研修会・懇親会を開催

11月14日(火)、新潟市のプラカ3のNINN03で、新潟支部青年部会研修会を開催し、45名の会員各位より参加いただきました。講演会の講師と内容は以下のとおりです。

●「新潟市の展望について」  
新潟市都市政策部都市計画課  
課長 丸山 信文 様

●「インスタグラムマーケティング」  
～月10組の反響を増やす～  
株式会社リブ・コンサルティング  
住宅不動産事業本部 松井 佳 様

研修会終了後は、場所を変えて懇親会が行われ、各テーブルで名刺交換や情報交換が活発に行なわれ、和やかな雰囲気のまま終了いたしました。

青年部会は、これからの宅建業界を発展させるべく人材の育成を目的としており、今後も継続して活動をしてまいりますので、会員皆様の積極的な参加をお待ちしております。



河端会長の開会挨拶



新潟市 丸山課長



講師の松井様



会員各位

## 令和5年度 不動産コンサルティング技能試験 実施結果

### －（公財）不動産流通推進センター－

（公財）不動産流通推進センターは、令和5年度不動産コンサルティング技能試験を、11月12日(日)に全国12地区で実施しました。試験地別受験者数は次のとおりです。

試験地	受験 予定者数	受験者数	受験率	試験地	受験 予定者数	受験者数	受験率
札幌	22名	18名	81.8%	名古屋	92名	71名	77.2%
仙台	31名	22名	71.0%	大阪	181名	135名	74.6%
東京	653名	480名	73.5%	広島	26名	22名	84.6%
横浜	130名	100名	76.9%	高松	29名	18名	62.1%
静岡	25名	20名	80.0%	福岡	82名	56名	68.3%
金沢	20名	17名	85.0%	沖縄	22名	18名	81.8%
				合計	1,313名	977名	74.4%

なお、合格発表日は令和6年1月12日(金)で、合格者に対して、合格発表日付で合格通知が發送されるとともに、（公財）不動産流通推進センターホームページに合格者の受験番号が公表されます。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願いいたします。  
本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結をいたしております。

## 法定講習は新潟県宅建協会主催の講習をお受けください。

～宅地建物取引士のことなら“ハトマーク”の宅建協会にお任せください！～

宅建士証の更新時期が近づいていませんか？本会の法定講習には、新潟県で本会のみが実施している従来の座学講習と、オンライン上で受講可能なWEB講習の2種類があり、どちらかを選択することができます。本会からは有効期限のおおむね6か月前に、講習申込に必要な申請書等を含む案内書類一式を送付しております。他団体ではWEB講習のみを行っており、本会に先駆けて更新案内ハガキが届く場合がありますが、会員の皆様におかれましては、本会の法定講習を受講くださいますようお願い申し上げます。

令和5年度座学開催日程	受付期間	会場
令和6年2月9日(金)	令和6年1月5日～1月19日	朱鷺メッセ

## ～ 自宅等でいつでも受講可能なWEB講習を、毎月2回開催中です！ ～

WEB講習はスマホやパソコンがあれば、自宅で、あるいは会社で、スキマ時間にいつでも受講可能です！(Wi-Fi環境を推奨します。)なお、有効期限まで60日間ない場合、有効期限内に取引士証が発行できない場合がありますので、ご注意ください。★詳細はこちらから →



## (一社)全国賃貸不動産管理業協会 新規会員募集！(入会金無料のチャンスあり)

全宅管理では「賃貸不動産管理業」を単に賃貸媒介の付随業務にとどまらない独立かつ主体的な業務であると捉え、健全な発展と確立を目指しています。

全宅管理のホームページより入会申込書をダウンロードの上、必要事項をご記入いただき全宅管理あてに郵送、またはFAXにてご送付ください。

◆詳細は、全宅管理ホームページをご覧ください。 <https://chinkan.jp/>



## 年末年始 休館のお知らせ

本年も一年間、会員皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。宅建会館は下記の通り休館とさせていただきます。

ご迷惑をおかけいたしますが、よろしくお願い申し上げます。

令和5年12月28日(木)	仕事納め
29日(金)	} 休館
30日(土)	
令和6年1月3日(水)	} 仕事始め
4日(木)	

## 年賀状の廃止について

これまで会員各位に年賀状を送ってまいりましたが、近年の社会情勢に鑑み、これらを廃止いたします。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

発行所 公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部

〒950-0084

新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館

電話

025-247-1177

ホームページアドレス

<https://niigata-takken.or.jp>

Eメール

[takken@niigata-takken.or.jp](mailto:takken@niigata-takken.or.jp)

発行人 河端 信雄

編集人 廣川 正通

ホームページ来訪者

11月1日～11月30日迄

9,639名

1日平均321名